

検証

令和3年度決算と 中期財政計画



詳細は市HPで



令和3年度の一般会計決算額は、歳入が337億333万円、歳出が324億4,634万円となり、差引収支は12億5,699万円の黒字となりました(繰り越すべき財源を除いた実質収支は12億5,241万円)。

財政運営の指針である「中期財政計画」(令和3年度～8年度)に沿った運営ができてきているのか——。今号は、「令和3年度決算」と「中期財政計画」を比較・検証します。

☎ 財政経営室 ☎ 63-7403

一般会計 歳入 令和3年度決算 337億333万円

その差 34億円

中期財政計画(見込み額) 113億8,800万円

令和3年度決算
自主財源
(市税、繰入金、諸収入、寄附金など)
121億8,113万円

依存財源
(国・県支出金、地方交付税、市債、交付金・譲与税)
189億2,400万円

215億2,220万円

歳入の決算額は337億333万円。中期財政計画の見込み額よりも34億円多くなりました。「自主財源」のうち市税では、コロナ禍に伴う個人や企業所得の減少、固定資産税の評価替による減収が、想定よりも少なかったことから、中期財政計画の見込み額よりも3億4千万円の増収となりました。また、ふるさと納税による寄附額も想定を4千万円上回りました。

「依存財源」については、新型コロナウイルス対策に必要な国・県支出金の増加や、国からの交付税(臨時経済対策費)の追加配分などで、中期財政計画と比較して増額となりました。

一般会計 歳出 令和3年度決算 324億4,634万円 (性質別)

その差 25億円

中期財政計画(見込み額) 154億9,800万円

令和3年度決算
義務的経費
扶助費(福祉サービスなど) 人件費(職員給料など) 公債費(借入金返済)
156億4,336万円

投資的経費
23億8,507万円

その他経費
補助費等(市民向けの給付金や市立病院や環境衛生組合などへの繰出金など) 繰出金(介護保険など他会計への繰出金) 物件費(委託料などの消費的経費)ほか
144億1,790万円

27億2,700万円

117億4,900万円

歳出の決算額は324億4,634万円。中期財政計画の見込み額よりも25億円多くなりました。「義務的経費」のうち、扶助費は高齢化の進行による増額を見込んでいましたが、想定よりもさらに1億円増。人件費は予定よりも退職者が増えたことにより、2億4千万円増となりました。一方、投資的経費は、事業の抑制などにより3億4千万円縮減しました。

「その他経費」では、国体など様々な事業が中止となり支出が減少する一方、子育て世帯などへの給付金やプレミアム付商品券の発行、ワクチン接種の実施拡大などコロナ禍の影響が大きく反映されました。

決算額と見込み額の差はなぜ生じた?



水道事業会計・下水道事業会計

☎ 上下水道部 経営総務室 ☎ 63-4114

▶水道事業会計は、水道ビジョンに基づく老朽管の耐震化などを推進。決算は、給水収益などの減収や施設の維持管理経費などの増加により6,401万円の純損失となりました。

▶下水道事業会計は、1億1,827万円の純利益となりました。

区分(収益的収支)	収入額	支出額	差引額
水道事業	17億1,450万円	17億7,851万円	△6,401万円
下水道事業	25億3,794万円	24億1,967万円	1億1,827万円

令和3年度決算 企業会計

病院事業会計

☎ 市立病院 総務企画室 ☎ 61-1100

新型コロナウイルスの影響により入院患者数は減少しましたが、入院・外来ともに診療単価が増加したことなどにより、医業収益は前年度より増加しました。また、一般会計からの繰り入れや感染症対策に対する国からの支援などにより、6億6,101万円の純利益となりました。

区分	収入額	支出額	差引額
収益的収支	58億3,272万円	51億7,171万円	6億6,101万円



令和3年度に実施した 新型コロナ対策事業

総額 33億2,177万円

(一般財源 2,213万円)

新型コロナ感染拡大が長期化する中、令和3年度も引き続き、国の交付金を活用し、新型コロナ対策に取り組みましたので、主なものをご紹介します。

感染予防対策事業

新型コロナワクチン接種の推進

6億9,808万円

避難所(総合体育館・市民センター)の感染対策など

1億3,099万円

公共施設の感染対策(市庁舎トイレ洋式化、中央公園トイレ改修ほか)

5,108万円

地域医療・医療従事者への支援

市立病院のコロナ対応など

3,935万円

子ども応援事業

子育て世帯への給付金など

12億7,317万円

放課後児童クラブへの感染対策支援(備品購入・増設など)

4,630万円

市民の生活応援事業

非課税世帯への給付金など

7億2,408万円

住宅リフォーム支援など

3,425万円

地域経済の応援事業

プレミアム付商品券発行

1億3,042万円

テレワーク推進、観光施設利用促進支援

1億1,402万円



「黒字額」は、見込みよりも大幅に増えた？

A 実質は、5億円程度の黒字額

令和3年度決算の収支は12億5,699万円と、中期財政計画での見込みを大幅に上回りました。これは、令和3年度における特殊要因によるためです。

例えば、国や県からの補助金を財源に「全対象者分のワクチン確保」をするため、必要最大限の予算を確保しますが、使用しなかったワクチンに係る予算は国や県に返す必要があります。こうした返還額は全体で4億5千万円。実質収支額から差し引くと、8億円の黒字となります。さらに、国からの交付税の追加配分や国体中止による事業費の減といった「特殊要因」を取り除けば、実質的には、5億円程度の黒字であったといえます。

都市振興税の令和3年度決算額は8億4,500万円ですので、この財源を活用したことで、市の行政サービスを継続できたと言えます。

差 額	9億 1,899万円
一般会計 収支額	12億 5,699万円 (歳入-歳出)
中期財政計画	3億3,800万円 (想定歳入-想定歳出)



「特殊要因」以外で、黒字の要因はあるの？

A 職員給与の削減や会計年度任用職員の配置見直しなど

都市振興税延長に伴う職員給与の上乗せ削減などの効果額が1億1千万円。さらに、市立病院経営改善に伴う病院事業会計への繰出金減額(2億円)のほか、会計年度任用職員の配置見直しや使い残り予算の徹底なども黒字要因

となっています。また、投資事業の抑制によって、市債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2年度決算比で、6億7千万円減少させるなど、令和5年度の都市振興税の終了後も持続可能な財政運営ができるように取り組んでいます。



決算から見る市の財政状況は？

A 経常収支比率が改善するも、楽観はできません

令和3年度の「経常収支比率」は93.8%(経常的な収入に占める義務的経費に要する金額の割合)。この指標が小さいほど財政にゆとりがあるといえ、令和2年度の100.1%に比べ大きく改善。ただし、国からの交付税の追加配分の影響によるもので、実質的な財政状況が大幅に改善したわけではありません。

また、財政健全化判断比率の「実質公債費比率」「将来負担比率」とともに、前年度に比べ改善しましたが、過去の借金が

依然として大きな負担となっていることや、市税収入の減少が見込まれるなど、依然として不透明な状況にあります。そうした中、不測事態に対応する市の貯金「財政調整基金」は令和3年度末で12億6千万円となり、適正水準(本市では15~20億円程度)に近づきました。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率 財政規模に対する 借入金の返済額の割合	15.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率 財政規模に対する負債の大きさ	161.6%	350.0%	-

用語解説

▶「一般会計」…教育や福祉、道路の整備など、行政の基本的な事業を実施していくための会計で、市の会計の中心となります。

▶「実質収支額」…歳入と歳出の差額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額です。

▶「臨時財政対策債」…地方交付税の不足分を補う借入金。返済費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

▶「企業会計」…特定の事業収入で事業をまかなう「独立採算」方式の会計

▶「特別会計」…特定の収入と特定の支出を一般会計と区分して経理し、特定の事業や資金運用の状況を明確化させた会計

令和3年度決算 特別会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
住宅新築資金等貸付事業	1,019万円	518万円	501万円
東山墓園造成事業	8,681万円	7,866万円	815万円
国民健康保険	83億5,273万円	82億397万円	1億4,877万円
介護保険	76億6,086万円	73億8,391万円	2億7,694万円
後期高齢者医療	18億6,228万円	18億5,732万円	496万円
国津財産区	31万円	11万円	20万円
合 計	179億7,318万円	175億2,915万円	4億4,403万円